

安の相談から薬物利用の告白に至るケースや自助ミーティング中にセクシュアリティのカミングアウトがあるなど、お互いが経験した問題点を共有し、薬物利用者に対面および電話にて対応する姿勢などの講習を行った。

3) 東海地域の MSM における啓発介入評価調査

(1) HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査
愛知県および名古屋市の 16 保健所における HIV 抗体検査受検者を対象にした質問紙調査を 2013 年 1 月～9 月まで実施した。有効回答 2,828 名、MSM は 458 名 (16.2%) であった。ALN の啓発資材への接触経験がある MSM は再受検率が 83.1% と高く、感染不安を感じた場合の相談先の認知、その他の広報資材への認知も高かった。ALN の啓発資材によって受検促進に一定の効果を与えていることが示唆された。その一方で、不特定の男性との過去 6 ヶ月間のコンドーム常用率は 4 割と低く、資材への接触経験のない層と差が見られていないことから、予防行動を促進する啓発の企画にさらに取り組む必要がある。

(2) コミュニティネットワークを用いた MSM を対象とする性の健康、HIV/AIDS 感染予防行動に関する質問紙調査-GCQ アンケート
東海地区在住の MSM におけるインターネット質問紙調査を実施し有効回答数 364 名を得た。過去の抗体検査受検率は 70.1% で、昨年度の GCQ アンケート 60.8% よりも 10% 増加していた。また、過去 6 ヶ月間に友人や知り合いと HIV 感染について話した経験がある割合は 57.1% で、昨年度 50.8% よりも意識が高くなっていることが示された。アナルセックス経験者は 92.3% であるのに対して、アナルセックスの相手が特定であるか非特定であるかに関係なく、過去 6 カ月のコンドーム常用率が 43.1% で、昨年度 39.5% とほぼ同等であった。
ALN の啓発資材への接触が受検促進に対しては一定の効果が見られたが、予防行動への変容には十分につながっていない。

4) まとめ

当地域 MSM によって構成される ANGEL LIFE

NAGOYA との協働で企画および実施を行ってきた。陽性者支援団体である secret base との連携で、陽性者に限定した曜日のセンター利用を設け、またピアグループミーティングとメール相談を実施した。また、他団体との連携においては行政だけではなく、依存症の自助会である NPO 法人三重ダルクとの連携により、MSM にも多く薬物依存と感染予防促進に向けた情報交換を行った。

行政及び医療機関との協働による MSM 向け HIV 検査会を継続実施した。質問紙調査からは、抗体検査の生涯受検率は増加し、受検促進に一定の効果を上げていることが示される一方、東海地域のエイズ患者の割合は高く、新規エイズ患者の発生を改善するには、より受検機会を増やす取り組みが必要である。また、コンドーム常用率が 40% 台であり、予防行動を促進する啓発が望まれている。

4. 近畿地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施

1) コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

来場者数は、2013 年 4 月～12 月末で 5,619 名、月平均 624.3 名が来場した。初来場者は月平均 63.1 名で期間全体としては 568 名であった。来場者数はほぼ昨年と同数であり、初来場者数は微増傾向にあった。幅広い年齢層に届く広報や企画を推進し、新規利用者の獲得と、相談と予防情報の提供を確実にできる予防・支援拠点としての充実を目指すことが今後も重要と考える。

(2) MSM に向けた啓発活動

月刊のコミュニティペーパー「SaL+」ではエイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出した内容として継続した。2013 年 4 月～12 月末までに月平均で 187 店舗および 45 団体に 21 名のボランティアが約 6,365 部を配布した。また、SaL+ とは異なる中高年層を対象としたコミュニティペーパー「南界堂通信」を、「SaL+」とは異なる中高年層を対象として、彼らのセクシュアルヘルス、ライフスタイル、教養を三つの柱として制作した。2013 年 4 月

～12月の期間に計3回(5月,8月,11月)発行し、平均195店舗、45団体に21名のボランティアが1,804部配布した。利用者から「字が大きくて読みやすい」「中高年向け資料の発行を待っていた」などの声が寄せられた。新たにプログラムの担当者を置き内容の拡充と体制の強化を図った。記事内容に医師等の医療従事者へのインタビューや、地域の歴史、中高年特有の疾患などに合わせて、エイズ関連の情報を掲載している。

STI勉強会「SEX & LIFE 勉強会」を毎月のテーマを変えて開催し、延べ39名の参加があった。若年層ネットワーク構築支援プログラム「Step」は2013年4月～12月に計11回の企画を実施し、参加者は合計172名、そのうち初参加者が25名であった。

2) 行政、検査施設との連携

(1) STIクリニックでの受検促進プログラム

エイズ予防のための戦略研究で構築されたSTIクリニックでの受検促進プログラムを3ヶ月毎に2回実施した。昨年度のハッテン場ロッカーにおける広報資料提示を継続実施し、検査は2013年8月～9月末と、2013年12月～2014年2月末の2回とした。広報は、初回は7月より、2回目は11月より実施した。1回目の受検者数は222名(昨年実施した同様のキャンペーンでは実施期間が3ヶ月で189名の受検者)であった。受検者のうち、HIV陽性が6名(陽性率2.7%)、梅毒(要治療患者)が5名、B型肝炎抗原陽性が1名、C型肝炎抗体陽性が1名、クラミジア抗原陽性が(通常検査受検者68名中)2名であった。通常検査の受検者は68名、迅速検査の受検者が154名であった。

昨年同様、クリニック・診療所の医師が陽性結果を伝える際には相談支援に関する資料も紹介しており、この資料から陽性者への支援プログラムを知って利用したことが確認された。クリニック・診療所と地域の支援サービスとの連携ができています。

クリニック検査受検者アンケート回答者は209名(回収率94.1%)で、居住地は74.2%が大阪府内、性的指向がゲイであった割合は

72.7%であった。

HIV検査の受検経験では、今回が初めての受検と回答した人は22.5%であった。本キャンペーンを利用したことがある人は43.5%であった。

過去6ヶ月間の有料ハッテン場とバーの利用割合は、両方利用者が27%、ハッテン場のみ利用者が34%、バーのみ利用者17%、両方利用なしが22%であった。施設利用経験別に受検経験をみると、初受検者割合はハッテン場のみ利用者で最も高く27%であり、次いで両方利用なしが26%であった。distaの認知割合は66%、「SaL+」59%、「南界堂通信」12%であった。

(2) クリニックで HIV&梅毒検査受けてみるキャンペーン

「クリニック検査1,000円キャンペーン」のノウハウを活かし、若年層向けの新たな検査機会の創出とすることを目的に、大型クラブイベント(計1,300名)参加者全員にキャンペーン資料を配布し、周知した。6カ所の診療所・クリニックの協力を得て、無料でHIVと梅毒の検査が受けられる企画としたが、検査期間中6名の受検者であった。

(3) プロフェッショナル・ミーティング (PM)

この企画は検査事業に関わる専門職者がセクターを越えたネットワークを構築する場を恒常的に創出することで、大阪地区 HIV 予防と検査をめぐる環境を向上させることを目的としている。2012年は、7月(21名)、2月(20名)の計2回実施した。2013年は5月に実施し、参加者は18名、参加機関10機関(大阪府地域保健感染症課、堺市保健所、四条畷保健所、池田保健所、大阪市北区、淀川区、大阪市保健所、特定非営利活動法人 CHARM、スマートらいふネット、大阪府立公衆衛生研究所)であった。参加者アンケートには「NPO・CBOと行政の情報共有・課題共有の場となった」「他行政の取り組みを知ることができた」といった記述がみられ、行政枠組みを超えた情報共有・課題検討の場になった。

(4) 大阪府の検査場面における MSM への対応研修会

検査場面における HIV 相談について、MSM 対応の模擬体験を主に行うプログラムを企画、実施した。検査に関わる保健師の MSM への対応の準備性を高める事を目的とした。

2013(平成 25)年 10 月 25 日に受講者 14 名、11 機関(吹田保健所、茨木保健所、枚方保健所、守口保健所、藤井寺保健所、富田林保健所、和泉保健所、泉佐野保健所、堺市保健所、東大阪市西保健センター、スマートらいふネット)の参加であった。

3) 介入プログラムの効果評価

(1) HIV 抗体検査を受検者を対象とした質問紙調査

大阪府内の 15 箇所の保健所の協力を得て HIV 検査受検者を対象とした質問紙調査を実施した。本分析では 2013(平成 25)年 1 月から 9 月末に得られた回答者を対象とした。

2013 年度の受検件数は 10,253 件で、陽性判明数は 41 名(0.40%)であった。質問紙は 8,499 名の回答を得た(回収率 82.9%)。MSM、MSM 以外男性、女性の 3 群に分類し、各群における差異、MSM 群における CBO 活動や資材の認知の有無別の差異を検討した。chotCAST なんばとそれを除く大阪府保健所に分けて分析した。

大阪府内の保健所受検者について MSM 以外男性受検者、女性受検者、MSM 受検者別にみると、居住地は MSM 以外男性や MSM では大阪府以外からの受検者が 1 割以上いた($p=0.01$)。健康保険未加入割合は MSM 以外の男性 4.0%、女性 6.8%、MSM 8.0%で、MSM が他に比べ高かった($p<0.01$)。また過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験は MSM 以外の男性 0.8%に比して女性 13.1%、MSM 10.7%は高かった($p<0.01$)。性感染症既往でも MSM 以外の男性 20.0%に比べ女性 31.8%、MSM 33.8%が高かった($p<0.01$)。

chotCAST なんばの受検者では、大阪府以外からの受検者割合が保健所受検者より高く、大阪府近隣からの利用が多いことがうかがえる。

MASH 大阪による活動や広報の認知割合は大阪府内の保健所受検者では MSM が 27.4%と MSM 以外の男性、女性に比して高かった($p<0.01$)。

chotCAST なんばでも MSM 受検者は 30.3%と高かった($p<0.01$)。

大阪府内の保健所受検者でも chotCAST なんば受検者においても MASH 大阪資材等の認知群は再受検割合が非認知群に比べ高く、HIV や性感染症について友達に相談「できる・できると思う」割合や相談場所の認知割合が非認知群に比べ高かった。

(2) コミュニティベース質問紙調査-GCQ アンケート 2013-

近畿地域在住のゲイ・バイセクシュアル男性および MSM における HIV を含む性感染症に関連した状況や行動を年齢層別に把握した。2013 年 4 月 7 日から 7 月 15 日までの約 3 ヶ月間、MASH 大阪の配布した QR コードによって 1,504 名の回答を得た。重複回答を除く、近畿地域在住のゲイ・バイセクシュアル男性および MSM は 790 名(有効回答率 52.5%)と他地域の QR コードから回答した近畿地域在住のゲイ・バイセクシュアル男性および MSM が 153 名、合わせて 943 名を分析対象とした。

24 歳以下(253 名、26.8%)、25-29 歳(264 名、28.0%)、30-34 歳(180 名、19.1%)、35-39 歳(127 名、13.5%)、40 歳以上(119 名、12.6%)の 5 カテゴリーに分類し分析した。

全体ではゲイであると回答する割合は 83.0%であり、独居割合は 49.2%、既婚割合は 1.0%、健康保険未加入割合は 2.5%であった。生涯におけるゲイ向け商業施設利用割合はゲイバーが最も高く 87.6%、次いでスマートフォンのゲイ向けアプリ 74.9%、ゲイナイト 72.9%、携帯出会い系サイト 69.6%等であった。ゲイバーやゲイナイト、有料のハッテン場等は年齢層が高いほど利用割合が高かった。

生涯の HIV 抗体検査受検割合は、40 歳以上が 75.6%と最も高く、年齢層に差異があった($p<0.01$)。また過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合は 30-34 歳が 45.0%、次いで 25-29 歳 39.8%、35-39 歳 33.1%、24 歳以下 32.0%、40 歳以上 26.9%であった($p=0.01$)。2012 年度の調査結果においても過去 1 年間の受検割合は 30-34 歳が 39.5%で最も高かった。MASH 大

阪が主に対象としてきた年代層で過去 1 年間の受検割合が高く、介入の効果の可能性が示唆される。

コミュニティセンターの来場経験割合は全体では 32.4%、年齢層別には 35-39 歳が 40.9%で最も高く、年齢層で差異があった ($p<0.01$)。コミュニティペーパーの既読割合は全体では 58.4%、年齢層別には 35-39 歳が 75.6%と最も高く、次いで 40 歳以上 71.4%、30-34 歳 69.4%、25-29 歳 53.0%、24 歳以下 41.5%であった ($p<0.01$)。南界堂通信の既読割合は全体では 6.5%、年齢層別には 40 歳以上が 15.1%で最も高かった ($p<0.01$)。

コンドーム使用状況については年齢層における差はみられず、全体で 48.2%と低い割合にとどまっていた。一方で検査行動に関してはこれまでの啓発介入が届いていた年代層 (25-39 歳) では、再受検も含めて検査行動が促進された可能性が考えられる。しかし MASH 大阪の活動の接触については 24 歳以下では来場経験割合や既読割合が低く、介入の浸透度は低いと考えられる。

4) まとめ

プログラムはおおむね計画通りに継続された。コミュニティセンターの月平均初来場者数は、昨年度 59.1 名であったが、本年度は 63.1 名とやや持ち直し、特に 9 月以降は 78.3 名まで上昇し、高い来場者率を保っている。

コミュニティペーパー「SaL+」は、長期間継続的に実施され、量的、質的エビデンスも蓄積されてきているが、若年層の活字離れという要因もあってか、ターゲット層への訴求力が弱まっていることは否定できない。中高年層向けのメディア「南界堂通信」は調査の結果比較的順調にターゲット層に浸透している。

エイズ予防のための戦略研究によって整備されたプログラムの多くが「同性愛者の HIV に関する相談・委託事業」によって引き継がれ、大阪地域に定着しつつある。クリニック検査 1,000 円キャンペーンは自治体 (大阪府) の予算のみで実施することが出来、全てのハッテン場のロッカーにマグネットポケットを設置

して資材を配置する広報活動は他の地域へのモデルともなる。

地方自治体が進める「予防指針」策定作業への参画、保健師研修への協力などの点において、行政との協働事業に進展が見られた。

大阪府内保健所や chotCAST なんばの MSM 受検者における MASH 大阪の活動の認知割合は約 3 割であり、認知群では非認知群に比べ相談場所などの支援情報を得ている可能性も示唆された。受検者における MSM 割合や活動認知割合は今後の介入を進めていく上で基礎資料となる。

総じて今後の介入の方向性として 24 歳以下の受検行動の促進が必要である。また年齢に限らずコンドーム使用行動を促進させる取り組みが必要と考えられる。

5. 福岡地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施

1) コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

コミュニティセンターへの来場は MSM が直接予防啓発事業に触れることとなるため、その来場は重要である。2013 年 12 月までの総来場者数は 1,703 名 (前年比 104%)、うち新規来場者数は 125 名 (前年比 63%) であった。新規来場者数は減少傾向であったものの、サークルでの利用などは増加し総来場者数では前年比を上回っており、地域に根ざした拠点としての定着が見られた。

(2) 啓発資材の作成・配布

コミュニティペーパー・season は 9 月に開催された 3rd RED RIBBON GAMES のパンフレット作成に伴い、予算の都合から 1 号休刊し #32 号～#33 号の計 2 号を作成し配布した (#34 号は 2014 年 2 月発行)。

(3) HIV 陽性者ピアサポートプログラムの試行

2 回のプログラム参加者は全員新規参加で、参加者からはセルフマネジメントが向上したとの声を聞くことができた。今後は広報を中核拠点病院にも広げ、定期的な開催を目指したいと考える。福岡における HIV 陽性者の受け皿となるよう、運営を安定させることが課

題である。

(4) ゲイコミュニティとの協働

3rd RED RIBBON GAMES (RRG) 参加者数 497 名、観客を含め多数の MSM への啓発機会となった。

2) 行政、検査施設との連携

(1) 福岡市

① 特例即日エイズ検査の広報資材とオリジナルデザインのコンドームを作成し、MSM 向け商業施設に配布した。

② セクシュアリティ理解のための研修会開催
主に福岡市内保健所の検査従事者および職員を対象に、検査相談対応の質の向上を目的としたセクシュアリティ理解のための研修会を企画し、2014 年 2 月 7 日に開催とした。

(2) 福岡県

世界エイズデー夜間・休日検査の広報資材作成
福岡県が管轄する保健所で実施される夜間・休日検査の広報のためのフライヤーを 5,000 部作成し、MSM 向け商業施設に配布した。

(3) MSM 対象の HIV 即日検査キャンペーン

受検者 18 名で、確認検査陽性は 0 名であった。受検者数が少なかった要因として、キャンペーン実施期間が 2 ヶ月弱と短く、広報が十分に行き届く前に終了したことが考えられる。保健所における検査数が低迷したまま回復の兆しを見せない今、検査機会を拡大する取り組みが必要である。

3) MSM における行動科学調査および介入評価

(1) HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

827 人(有効回収率 64.2%)を MSM 以外の男性受検者、女性受検者、MSM 受検者に分類して分析した。

健康保険未加入割合は MSM 以外の男性 2.0%、女性 4.0%、MSM 6.1%で MSM では他に比べ高かった($p < 0.01$)。また過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験は MSM 以外の男性 1.5%、女性 9.6%、MSM 8.4%であった($p < 0.01$)。LAF による活動や広報の認知割合は MSM 以外の男性 3.8%、女性 4.8%、MSM 30.5%であり、MSM で高かった($p < 0.01$)。

MSM 受検者における LAF による活動や広報の

認知別では、認知群の再受検割合が 85.0%と非認知群に比べ高かった($p = 0.02$)。

(2) コミュニティベース質問紙調査—GCQ アンケート 2013—

九州地域在住のゲイ・バイセクシュアル男性および MSM 649 人を年齢層別に分析した。

独居割合は 52.7%、既婚割合は 2.3%、健康保険未加入割合は 4.3%であった。生涯におけるゲイ向け商業施設利用割合はゲイバーが 92.9%と最も高く、次いでスマートフォンのゲイ向けアプリ 72.6%、ゲイナイト 68.7%、携帯出会い系サイト 68.6%等であった。ゲイバーやゲイナイト、有料のハッテン場等は年齢層が高いほど利用割合が高く、スマートフォンのゲイ向けアプリやゲイ向けサークル等は 25-29 歳層が他の年代層に比べ高かった。

生涯の HIV 抗体検査受検割合は年齢層によって異なり 30-34 歳が 70.5%と最も高く、次いで 25-29 歳 67.9%、35-39 歳 67.3%、40 歳以上 55.4%、24 歳以下 50.4%であった($p < 0.01$)。過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合も年齢層によって異なり 25-29 歳が最も高く 41.7%、次いで 35-39 歳 30.8%、30-34 歳 30.1%、24 歳以下 38.8%、40 歳以上 22.8%であった($p = 0.01$)。24 歳以下および 40 歳以上への検査行動促進の必要性が示唆された。

コミュニティセンターの来場経験割合では 40 歳以上が最も高く 39.1%、次いで 35-39 歳 38.5%、30-34 歳 34.0%、25-29 歳 30.4%、24 歳以下 18.6%であった($p < 0.01$)。コミュニティペーパーの既読割合は 35-39 歳が最も高く 67.3%、次いで 30-34 歳 58.3%、25-29 歳 55.4%、40 歳以上 55.4%、24 歳以下 32.6%であった($p < 0.01$)。博多の検査行動促進キャンペーンキャラクターの認知は 35-39 歳が最も高く 52.9%、次いで 25-29 歳 50.0%、30-34 歳 45.5%、40 歳以上 38.0%、24 歳以下 35.7%であった($p = 0.03$)。コミュニティセンターやコミュニティペーパーの接触状況には蓄積効果がみられ年齢層が高くなると来場割合や既読割合は高くなるが、新規のキャンペーンキャラクターの認知は 40 歳以上と 24 歳以下では他の年齢層に比べ低かったと考えられる。

Condom使用状況については年齢層における差はみられず、全体で 41.9%と低い割合にとどまっている(付表 8)。一方で検査行動に関してはこれまでの啓発介入が届いていた年代層(25-39 歳)では、再受検も含めて検査行動が促進された可能性が考えられる。しかし 40 歳以上では介入効果はみられず、検査行動促進にはいたらなかったと思われる。また 24 歳以下では介入への浸透度が低く若年層向けに活動を拡大していくことが望まれる。

4) まとめ

コミュニティセンターの運営と、センターを基点としたプログラムは概ね予定通り実施され、地域に根ざした HIV 感染予防啓発普及拠点として機能していると考えられるが、MSM における感染拡大は依然持続しており、今後もさらに訴求力のある企画やイベント、プログラムを随時開発し、新規来場者の誘導と啓発普及を進めていく必要がある。

個別施策層に対する予防啓発は、対象の属するコミュニティとの協働が必要不可欠である。ゲイコミュニティのキーパーソンと協働し開催してきた RRG が、今回で一旦の終了となった。ゲイバーマスターなどキーパーソンの世代交代や入れ替わりも進んでおり、ゲイコミュニティの現状に応じた新たな協働方法を模索しなければならない。

新世代の若年層における新規 HIV 感染や、中高年層の AIDS 発症増加など、MSM の HIV 啓発普及における新たな課題が見え始めている。これまで各地域で実施されてきた MSM への啓発普及の継続はもちろんの事、新たな課題に対する取り組みを早急に検討し実施することが必要である。

6. 沖縄地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施

沖縄県における HIV 感染の増大は大部分が MSM 間で起きており、病期の進行した症例が多くを占めていることが明らかとなり、MSM における検査受検率を現状よりも高めて、感染者を速やかに医療機関へとつなぐことが喫

急の課題と言える。

1) コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

2013 年 4 月から 12 月までの総来場者数は 2,208 人で前年の同期間の 1,528 人と比べて約 1.5 倍増加した。そして新規来場者は 170 人で、前年の 155 人から約 1.1 倍増加した。要因は今年度立ち上がった若年層の性的マイノリティグループの利用が増えていることが挙げられる。

(2) 啓発活動

「なんくる倶楽部 R」(ワークショップ形式の予防に関するプログラム)は参加者も経験を踏まえて予防について学ぶことができた。特に参加者で啓発ポスターを作成するワークショップでは、HIV について楽しみながら考えるよい機会となった。

「大人の授業」では、性交渉で実際に使用するグッズを手に取りながら具体的な啓発を行った。「Living Together café」では、沖縄在住の陽性者の手記を聞くことで、HIV をより身近に感じる事となった。特に離島では HIV に関する質問が多数あり、関心を集めるプログラムとなった。宮古島、石垣島の各保健所に訪問し、担当者それぞれ 1 時間程度の意見交換会を行った。また他団体主催のイベントでは幅広い層への啓発の機会となった。

ブラジル人 HIV 陽性者の講演会及び情報交換会では、世界でもエイズ対策が進んだ国として高い評価を得られているブラジル社会の背景について学び、陽性者自身と直接話すことで HIV に対する偏見の軽減につながった。

(3) mabui への誘導プログラム

リョウコンは毎回 20 人近くの参加者があり、好評価を得た。今年度より始めた mabui パーリーでは 40 人前後の参加があり、新規来場者もそれぞれ 5 人いた。廃刊になったゲイ雑誌の展示には中高年や当時のゲイ・カルチャーに関心のある MSM が来場した。

(4) ゲイコミュニティへのアプローチ

2 週間に 1 度、ゲイバーへのアウトリーチを継続し、nankr の存在が定着してきた。また今

年度からコミュニティペーパーのサイズが大きくなったことで情報量が増えた。特に新しく設けた県内ゲイ関連イベントスケジュールは好評で、ゲイバーのマスター等からの情報提供を積極的に行った。ゲイバーへのコンドーム補充は4月から12月までで7,467個で昨年の同期間の7,789個とほぼ同数であった。

人気漫画家のイラストによる啓発ポスターはゲイコミュニティより高評価を得た。

2) 行政、検査施設との連携

9月に那覇市保健所、11月に南部保健所で行われたMSM対象の休日検査の広報を行い、MSMへの検査促進を行った。受検者には、HIV予防のための正しいローションとコンドームの使用方法を記載したカードをローション・コンドームとセットして提供した。八重山保健所、宮古保健所との協働で検査促進のポスターを作成し、ゲイ商業施設へはnankr 沖縄が、他の施設には各保健所より配布した。

3) MSMにおける行動科学調査および介入評価

(1) 沖縄県におけるMSMのHIV受検者の特性の解析

沖縄県健康福祉保健部健康増進課の協力を得て3ヶ所の保健所で実施した。2013年1-9月末までの受検者1,464件中547人から回答を得た(回収率37.4%)。MSMは質問紙回答者中の19.9%であり、CBO活動・資材を認知しているMSMは、①25-34歳を中心に44歳以下で91.8%を占める、②偽陽性の意味を把握している、③家族より友人とのコミュニケーション環境が構築されている、④HIV・性感染症に関する相談支援制度を認知している割合が高い、⑤男性との性交渉ではコンドーム装着率に差はないが女性とでは有意に高い、⑥行政のホームページ以外の公的資材へのアクセスが高いことが示された。

(2) コミュニティネットワークを用いたMSMを対象とする性の健康調査-GCQ2013 沖縄-

沖縄地域に在住するMSMの性行動の特性およびCBO活動の評価分析を行った。2013年4月11日~同年7月15日にnankr 沖縄はQRコードを747人に配布し349人の回答を得た(回

収率44.9%)。

主な結果として以下のことが挙げられた。①ゲイ商業施設の生涯利用率は年齢が高くなるにつれて正の相関を認めた、②出会い系サイトの利用率は年齢が高くなるにつれて負の相関を認めた、③ゲイ向け合コンは25-29歳以上、ゲイの乱パは30-34歳以上で急に増えていた、④ハッテン場利用は年齢が高くなるにつれて正の相関を認めた、⑤ハッテン場(公共施設)の利用は30-34歳以上で急激に増加し、40歳以上が最も高く50%超の割合であった。⑥生涯のHIV検査受検歴は30-34歳が75.9%と最も高く、全ての年代で50%超であった、⑦過去1年間の受検歴割合は30%前後であった、⑧保健所の即日検査と通常検査では29歳以下では有意差がなく、30歳以上では前者が7%と高かった、⑨nankr 沖縄の認知度は30-34歳が90%と高く、24歳以下で56.6%と年代間で有意な差を認めた。一方、コミュニティセンターmabuiの認知度はどの群でも80%前後と高かったが、mabuiへの訪問歴は29歳以下が高く、30歳以上では30%前後と低かった。Nankrコンドームの持ち帰りは、平均で47.8%、年齢が高くなるほど高かった。

4) まとめ

保健所のHIV検査受検者を対象とした質問紙調査から、MSMの受検者層は年齢が他の群に比して低かったことは若年層における検査意識があるという点で評価できる。また、MSMでは経済状況が問題であり受検における無料化は受検行動を惹起するのに有効と思われた。

GCQ横断調査から、沖縄のMSMでは、年齢の高さに相関して感染の高いリスク行動をとっていることが明らかとなった。中高年者を対象とした検査促進の啓発活動に注力する必要がある。

Mabuiを中心としたnankrの啓発活動は、コミュニティに認知されてきている。2013年度は新しいプログラムを開発・実施したことで活動のマンネリ化を解消している。自治体の行うMSM対象の検査会の広報活動や県の委託による啓発活動の実施といった自治体との連携

が密になってきており、さらに自治体との協働を進めていくことが望まれる。

7) 中国地方・四国地方在住のゲイ・バイセクシュアル男性の予防行動と HaaT えひめの介入活動の効果評価に関する研究

近年、HIV/AIDS 報告数が増えつつある中国・四国地域について、MSM を対象に啓発活動を行っている HaaT えひめと協働し、中国・四国地域在住のゲイ・バイセクシュアル男性および MSM における HIV を含む性感染症に関連した状況や検査行動等を把握する横断調査を行った。

1) HaaT えひめの啓発活動

(1) コミュニティペーパーの発行と対象地域の拡大

HaaT えひめは 2007 年から HIV 予防啓発関連情報誌「ゲイコミュニティペーパー ファイト！」を年 4 回発行し、オリジナルデザインのコンドームとともにゲイコミュニティへの配布を行っている。今年度は、中国地方を対象とした「ゲイコミュニティペーパー ファイト！中国地方版」と四国地方を対象とした「ゲイコミュニティペーパー ファイト！四国地方版」を作成し、中国・四国地域のゲイコミュニティの商業施設約 60 店舗に配布した。愛媛県松山市内のゲイコミュニティへは月 1 回程度のアウトリーチ活動を行っている。

(2) 中国・四国地域在住の HIV 陽性者手記集

地方は小さな街の小さなコミュニティであるゆえに HIV 陽性者が自身の感染を誰かに打ち明けることが困難である。そのため MSM は HIV に対する身近さやリアリティを感じにくく、HIV 検査や予防行動につながりにくい。HaaT えひめでは 2010 年から HIV 陽性者とその周囲の人たちの手記朗読と音楽のイベント「Living Together Café in Ehime」を開催してきた。今年度はより身近なリアリティとするために、中四国地方に住む HIV 陽性者の協力を得て「Living Together- VOICE-中四国地方在住の HIV 陽性者とその周囲の人たちの手記集」を制作した。

(3) MSM 若年層向け介入プログラム

10 代のゲイ・バイセクシュアル男性は自身の性的指向に悩み孤立している状況にあり、HIV 感染の情報等が届きにくい。ゲイ・バイセクシュアル男性の 10 代を対象としたイベント「+TALK10(プラストークテン)」、および 10 代ゲイ・バイセクシュアル男性向け支援情報サイト「10 スタート(テンスタート)」を行っている。

2) 行政、検査施設との連携

(1) 四国 4 県の保健所設置自治体エイズ対策担当者との懇談

保健所設置自治体(徳島県・香川県・高松市・高知県・高知市)のエイズ対策担当者と共に MSM のエイズ対策について懇談を行ってきた。自治体担当者からは一様に、それぞれの地域にあるゲイコミュニティへのアプローチへの困難さや地域内の MSM の疫学情報の乏しさうかがえた。

(2) HIV 検査担当者向け研修会

中四国地方の HIV 検査を担当する行政担当者を対象に、MSM が受検しやすい HIV 検査体制の構築を目的に研修会を開催した。

(3) 愛媛県、松山市との協働

HaaT えひめウェブサイトやコミュニティペーパーファイト！愛媛版などでの愛媛県管轄保健所での HIV 抗体検査情報などの広報を行った。また、HaaT えひめウェブサイトや「コミュニティペーパーファイト！愛媛版」などで松山市管轄保健所での HIV 抗体検査情報の広報、「松山市保健所ゲイ・バイ男性限定 HIV 検査会」をゲイコミュニティに広報した。

3) MSM における行動科学調査および介入評価

HaaT えひめと協働インターネットを用いて質問紙調査を実施した。質問の内容は基本属性、検査行動、性行動、性感染症既往歴、HIV に関する対話経験、周囲の感染者の有無、予防介入プログラムへの接触状況などである。444 人(2012 年度)、502 人(2013 年度)について、年齢層を 24 歳以下、25-29 歳、30-34 歳、35-39 歳、40 歳以上の 5 カテゴリーに分類して分析した。

居住地は2012年度調査と2013年度調査でやや異なる分布であった。2012年度は愛媛県が最も多く58.6%、次いで広島県15.8%、岡山県7.2%、香川県7.2%、2013年度は岡山県24.1%、愛媛県21.5%、高知県12.5%、広島県12.2%、香川県7.6%であった。中国・四国地域に在住するゲイ・バイセクシュアル男性のHIV抗体検査生涯受検割合は、24歳以下が他の年齢層に比べ低かった。2012年度では30-34歳が60.3%で最も高く、24歳以下が26.5%と最も低かった。2013年度では35-39歳が63.1%と最も高く、24歳以下が35.0%と最も低い割合であった。

過去6ヶ月間のコンドーム常用割合は、相手が彼氏や恋人では41.1%(2012年度)、43.4%(2013年度)、友達では40.5%(2012年度)、45.9%(2013年度)、その場限りの相手では54.5%(2012年度)、46.8%(2013年度)であった。年齢別では、2013年度調査において24歳以下が最も低く、いずれの相手でも20%台であった。

HaaT えひめが愛媛県を中心に配布してきたコミュニティペーパーの認知割合は、2012年度調査で読んだことがあると回答した人が50.2%であった。2013年度調査では読んだことがあると回答した人が35.7%とやや低かった。これは2013年度回答者では愛媛県在住者の割合が低かったことによる。

愛媛県に居住するMSMを地域別にみると、2012年度、2013年度の調査では愛媛県中予居住者に比べ東予居住者での生涯受検割合、過去1年間受検割合が高かった。生涯のHIV抗体検査受検割合は2012年度では中予在住者40.7%、東予在住者52.9%、その他の地域在住者50.0%、2013年度では中予在住者49.4%、東予在住者63.6%、その他の地域在住者44.4%であった。過去1年間のHIV抗体検査受検割合は2012年度では中予在住者18.0%、東予在住者29.4%、その他の地域在住者11.9%、2013年度では中予在住者16.9%、東予在住者40.9%、その他の地域在住者22.2%であった(p=0.06)。

周囲のHIV感染者に関する意識についても

東予居住者では「いる・いると思う」割合が20.7%(2011年)から31.3%(2012年)、45.5%(2013年)と上昇していた。HaaT えひめは東予地域でLiving Togetherイベントを開催しており、周囲のHIV感染者に関する意識が変容したことで受検行動の促進につながった可能性がある。

4) まとめ

HaaT えひめは中国地方・四国地方に情報誌の対象を拡大した。これは前年度までの研究等によって中国地方・四国地方にHIV感染報告が拡大していることが示唆されていたことによる。「ゲイコミュニティペーパー ファイト!中国地方版」と「コミュニティペーパー ファイト!四国地方版」の配布が地域を拡大して商業施設に行えた背景には、HaaT えひめが構築してきた中四国地方のゲイコミュニティ商業施設との関係性が基盤となっていたことが考えられる。また地域の情報を掲載するなどの工夫によりHaaT えひめと中四国地方の商業施設との関係性を強めることにつながったと思われる。

HaaT えひめは、愛媛県内でのHIV活動の経験を生かし、HIV対策の県域を越えた広域対応を模索することも視野にいれ、愛媛県以外の四国4県の全ての保健所設置自治体(徳島県・香川県・高松市・高知県・高知市)のエイズ対策担当者とMSMのエイズ対策についての懇談を行い、MSM対応の研修などを通じて関係構築を進めている。

Ⅲ. MSM における行動科学調査および介入評価研究

1. 全国の成人男性・女性を対象としたインターネットによる質問紙調査

1) 調査と分析方法

2011 年度に実施した全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査と同様の手法で、A 社保有のモニター登録者（調査実施時点の 20 歳から 59 歳のモニター登録者数は 2,074,265 人）から男性 31,192 人、女性 30,682 人を抽出したスクリーニング調査で、「これまでに性的魅力を感じた相手の性別」、「これまでに性的接触を持った相手の性別」、「相手に金銭を払って性交渉をした経験（生涯と過去 6 カ月）」、「相手から金銭をもらって性交渉をした経験」を尋ねた。スクリーニング調査から、①生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験もお金をもらった性交経験もない男性（以下、成人男性）、②生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験もお金をもらった性交経験もない女性（以下、成人

女性）、③生涯の性交相手が同性または両方である男性（以下、MSM）、④生涯の性交相手が同性または両方である女性（以下、WSW）、⑤生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験はあるがお金をもらった性交経験はない男性（以下、SW 利用男性）、⑥生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金をもらった性交経験がある女性（以下、SW 女性）として分類し、居住ブロックと年齢階級での 2 段階化抽出により①、②、⑤は各 1000 人、③、④、⑥は 500 人を比例配分して第 2 次調査（本調査）を行った。

2) 結果の概要

スクリーニング調査では、男性回答者 28,189 人のうち、生涯の性交相手が異性のみは 24,202 人（85.9%）、同性または両性は 1,147 人（4.1%）、性交経験なし 2,840 人（10.1%）であった。MSM 割合は 2011 年調査（4.6%）とほぼ同値であった。また女性回答者 28,144 人のうち、生涯の性交相手が異性のみは 24,624 人

表3 成人男性、成人女性、MSM,SW利用男性、SW従事女性のHIV対話経験、受検行動

	成人男性		成人女性		MSM		WSW		SW利用男性		SW従事女性		カイ2乗
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
HIV/エイズの対話経験/過去6ヶ月													
家族と	26	2.6%	43	4.3%	43	8.6%	39	7.8%	28	2.9%	28	5.6%	<0.01
恋人と	44	4.4%	43	4.3%	67	13.4%	53	10.7%	45	4.6%	48	9.6%	<0.01
友人と	40	4.0%	42	4.2%	72	14.4%	42	8.5%	59	6.1%	51	10.2%	<0.01
HIVや性感染症の相談できる場所													
知っている	157	15.8%	187	18.8%	152	30.5%	120	24.1%	203	20.9%	104	20.8%	<0.01
これまでのHIV抗体検査の経験													
ある	69	6.9%	159	16.0%	119	23.8%	113	22.7%	103	10.6%	185	36.9%	<0.01
生涯のHIV抗体検査受検場所													
保健所の即日検査	13	18.8%	17	10.7%	41	34.5%	19	16.8%	27	26.2%	29	15.7%	<0.01
保健所の夜間検査	2	2.9%	0	0.0%	19	16.0%	2	1.8%	2	1.9%	3	1.6%	<0.01
保健所の即日・夜間検査以外	11	15.9%	15	9.4%	29	24.4%	14	12.4%	16	15.5%	20	10.8%	0.01
(再掲)保健所	25	36.2%	29	18.2%	80	67.2%	30	26.5%	42	40.8%	49	26.5%	<0.01
病院	34	49.3%	80	50.3%	29	24.4%	55	48.7%	39	37.9%	89	48.1%	<0.01
クリニック・医院・診療所	6	8.7%	49	30.8%	13	10.9%	34	30.1%	20	19.4%	59	31.9%	<0.01
郵送検査キット	1	1.4%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.8%	6	5.8%	12	6.5%	<0.01
その他	7	10.1%	12	7.5%	8	6.7%	2	1.8%	3	2.9%	8	4.3%	0.09
過去1年間のHIV抗体検査の経験													
ある	7	0.7%	36	3.6%	48	9.6%	33	6.6%	23	2.4%	67	13.4%	<0.01
過去1年間のHIV抗体検査受検場所													
保健所の即日検査	2	28.6%	1	2.8%	16	33.3%	8	24.2%	6	26.1%	7	10.4%	<0.01
保健所の夜間検査	0	0.0%	0	0.0%	6	12.5%	3	9.1%	2	8.7%	2	3.0%	0.15
保健所の即日・夜間検査以外	0	0.0%	0	0.0%	10	20.8%	3	9.1%	1	4.3%	5	7.5%	0.02
(再掲)保健所	2	28.6%	1	2.8%	31	64.6%	8	24.2%	8	34.8%	12	17.9%	<0.01
病院	4	57.1%	22	61.1%	12	25.0%	21	63.6%	8	34.8%	40	59.7%	<0.01
クリニック・医院・診療所	1	14.3%	14	38.9%	5	10.4%	6	18.2%	4	17.4%	15	22.4%	0.06
郵送検査キット	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	2	6.1%	4	17.4%	4	6.0%	0.06
その他	0	0.0%	2	5.6%	4	8.3%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0.15
これまでに献血したこと													
1回だけある	111	11.2%	145	14.6%	71	14.2%	57	11.5%	97	10.0%	73	14.6%	<0.01
1回以上ある	421	42.3%	361	36.2%	221	44.3%	193	38.8%	534	54.9%	184	36.7%	
ない	463	46.5%	490	49.2%	207	41.5%	247	49.7%	341	35.1%	244	48.7%	
過去6ヶ月間に献血したこと													
ある	103	10.4%	45	4.5%	68	13.6%	34	6.8%	106	10.9%	27	5.4%	<0.01

(87.5%)、同性または両性は1,429人(5.1%)、性交経験なし2,091人(7.4%)であった。

成人男性、成人女性、MSM、WSW、SW利用男性、SW従事女性を対象とした第2次調査の結果では、HIVや検査に関連する知識の正答率はMSMが高く、成人男性、成人女性、SW利用男性が低い傾向にあった。また、過去6ヶ月間のHIVに関する対話経験や相談できる場所を知っている割合もMSMでは高かった。

生涯のHIV抗体検査受検経験は、SW従事女性36.9%が最も高く、MSM23.8%、WSW22.7%も、SW利用男性、成人女性、成人男性に比して高かった。過去1年間のHIV抗体検査経験もSW従事女性は13.4%、次いでMSMが9.6%であった。過去1年の受検場所は各群で異なり、MSMは保健所(再掲)が64.6%で最も高く、SW従事女性では病院59.7%、クリニック22.4%が多く保健所は17.9%であった。またSW利用男性は郵送検査キットが17.4%で他の群に比して高い。

献血の経験は、生涯ではSW利用男性が64.9%、MSMが58.5%であった。過去6か月では男性(MSM13.6%、SW利用男性10.9%、成人男性10.4%)が女性(SW従事女性、成人女性、WSW)に比して高かった。

2. コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙調査-横断調査およびパネル調査(GCQアンケート)

1) 目的と方法

2011年度から、各地域のMSMの予防行動や予防啓発の普及の実態を明らかにし、より精度の高い介入評価を行うために、インターネット横断調査および追跡パネル調査であるGay Community based Quest(以下、GCQ)を準備、実施してきた。本研究班の介入地域である東北地域、関東地域、東海地域、近畿地域、中四国地域、九州地域、沖縄県に居住するゲイ・バイセクシュアル男性を対象に、インターネットを用いて横断調査を実施した後、パネル調査参加を呼びかけ、パネル調査協力者に2回追跡調査を実施した。

対象者の横断調査時のリクルートでは、ゲイ

向けクラブイベントやスポーツ大会と協同した広報資材への掲載やCBOが発行配布するコミュニティペーパーでの掲載、CBOが協力したイベント開場や有料のハッテン場での来場時にアクセスカードの配布等の方法を用いた。

質問項目は基本属性、HIV抗体検査受検経験、HIVや検査に対する意識、性行動、資材認知等とした。資材やCBOの活動の認知には各地域の居住者向けに、適した画像を使用し、地域ごとにカスタマイズできるシステムを構築した。2013年度の横断調査の実施期間は4月7日-7月21日までの約3ヶ月間、横断調査に回答後、今後のアンケートの継続意思について尋ね、継続意思を示した人にはメールアドレスの入力を任意で依頼した。その後7月26日-8月4日と10月4日-10月14日の約10日間ずつ、継続調査の依頼メールを送付し、回答を依頼した。分析では重複回答を除き、生年月日とアドレスによって同一の対象であることを確認後分析対象とした。

2) 調査結果の概要

(1) インターネット横断調査

2013年の4-7月に実施したGCQ横断調査は、東北では182件(2012年度:172件)、関東では491件(2012年度:873件)、東海では364件(2012年度:423件)、近畿は943件(2012年度:548件)、中四国は502件(2012年度四国のみ:370件)、九州は649件(2012年度:451件)、沖縄は358件(2012年度:305件)で、東北、近畿、中四国、九州、沖縄は昨年度より多くの有効回答を得た。

ゲイバー、有料ハッテン場の生涯、過去6か月の利用経験を年齢別に分析した。いずれの地域においてもゲイバーについては35歳になると9割以上の者が生涯でのバー利用経験があり、7割以上に過去6か月での利用経験があることが示された。有料ハッテン場も35-39歳以上の層では東海、近畿、九州では7割以上の生涯利用経験があり、対象者全体では平均58.9%の生涯利用経験であった。

東北地域では、過去1年の検査受検やコンドーム常用率が昨年度より低下した。関東地

域と東海地域では、検査行動は昨年より生涯受検経験、過去1年の受検経験ともに上昇しており、過去6か月のコンドーム常用率も上がっていた。ただし関東地域の結果については、今年度の調査は関東地域以外で開催されたイベント経由で参加したものが多く国内移動を多く行っているものの回答が多いこと、東海地域は検査会を同日に提供していたNLGRイベント会場にて対象者を集めており、検査経験が高い層が答えた可能性があることに注意が必要である。近畿、九州地域は、検査行動に変化はなく、コンドーム常用率は若干上昇していた。沖縄地域は過去1年間の検査受検経験が地方都市としては高い割合ではあるものの低下していた。

(2) 追跡パネル調査

2013年度の追跡パネル調査継続参加者の割合は53.8%であり、2012年度(59.6%)とほぼ同程度であった。地域別では、2012年度は45.6%(東海)～73.3%(関東)、2013年度は46.4%(中四国)～58.5%(関東)であった。

追跡パネル調査の全てに回答した人は2012年度650人(追跡パネル調査継続参加者における36.1%)であったが、2013年度は494人(追跡パネル調査継続参加者における25.8%)であった。地域別では、2012年度は14.5%(沖縄)～48.3%(関東)、2013年度は17.9%(中四国)～35.5%(関東)であった。

パネル調査では、各地域が検査行動、予防行動促進のための介入を行い、その介入の前後で調査を実施してコミュニティでの変化をとらえることを目指した。初回のパネル調査から期間をおいて行われる2回目のパネル調査により、同一対象者の介入プログラムへの接触状況の変化を把握し、受検行動や予防行動への効果を評価することが可能であることが分かった。効果評価を確実にするためには、各地域での対象者数の確保が重要であった。

3. HIV抗体検査受検者を対象とした質問紙調査～都市部の保健所におけるHIV抗体検査受検者特性に関する研究～

1) 目的

各地域の保健所・保健センター等において、受検件数、HIV陽性者数および受検者への質問紙調査を実施した。目的は、受検件数の動向を把握すること、受検者アンケートによりHIV抗体検査を受検する者の特徴を把握すること、保健所・保健センターを中心として展開している検査事業にMSMがどの程度受検しているかを把握すること、本研究班のCBOが展開しているMSM向けの啓発普及が受検者にどの程度認知されているかを把握すること、そして受検行動の促進要因を明確化することである。

本報告は、保健所のHIV抗体検査受検者の特性を把握し、HIV陽性判明報告のある検査施設とHIV陽性判明報告のない検査施設の受検者特性の差異を明らかにすることを目的とした。

2) 方法

8都府県11自治体83機関で受検者を対象とした質問紙調査を実施した。通常検査、即日検査のいずれの場合も検査結果が返却される前に質問紙を記入することを依頼した。記入後は回答者が回答用封筒に質問紙を密封し、設置された回収箱に投函することとした。回答質問紙は毎月末に各機関から調査事務局へ密封したまま郵送された。質問項目は基本属性等の約24問とした。

本報告は、東京都17施設、愛知県16施設、大阪府17施設の保健所で、2012年1月から12月まで実施したHIV抗体検査受検者対象の無記名自記式質問紙調査を分析に使用した。3都府県別にHIV陽性判明報告のあった施設の受検者となかった施設の受検者間で有意差のあった項目について、多変量解析多重ロジスティック回帰分析を行った。統計的有意水準は5%未満とした。

3) 調査結果の概要

調査期間中の3都府県の保健所HIV抗体検査件数は東京都6,023件、愛知県5,457件、大阪

府 8,031 件であり、有効回答は東京都 4,090 件(有効回収率 67.9%)、愛知県 3,769 件(同 69.1%)、大阪府 4,857 件(同 60.5%)であった。同期間に HIV 陽性判明報告があった施設は、東京都 6 施設、愛知県 6 施設、大阪府 9 施設であった。

多変量解析の結果、陽性判明のあった施設となかった施設の受検者特性と有意に関連していたのは、東京都では、東京都以外の在住者 (OR1.84)、MSM であること (OR1.70)、年齢が 45 歳から 49 歳 (OR0.58) であった。愛知県では、愛知県以外の在住者 (OR10.65)、MSM であること (OR2.02)、過去 6 ヶ月間の HIV 感染不安経験がよくあった・時々あった人 (OR1.52)、年齢が 45 歳から 49 歳 (OR0.37)、50 歳以上 (OR0.35) であった。大阪府では、MSM であること (OR1.96)、大阪府以外の在住者 (OR1.61)、年齢が 30 歳から 34 歳 (OR1.50)、35 歳から 39 歳 (OR1.37)、25 歳から 29 歳 (OR1.31) であった。

HIV 陽性判明報告のあった施設の受検者における MSM 割合は、東京都 16.2%、愛知県 16.2%、大阪府 13.5%であった。

日本のエイズ発生動向は男性同性間性的接触を感染経路とする報告が大半を占めており、HIV 陽性判明報告のある保健所の受検者特性とは MSM であることや年齢、居住地が関連していた。自発的な検査行動から HIV 感染の早期発見につなげるには、受検者の MSM 割合や年齢、居住地等の特性を指標として検査環境の質を改善していく必要がある。

4. HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

～HIV 抗体検査受検者における特性と介入の効果評価に関する研究～

1) 目的

受検者の社会的な背景の違いを踏まえ、HIV 陽性告知後の受診行動に関連する要因を明らかにすることを目的とした。

2) 方法

調査方法は保健所の HIV 抗体検査受検者を対象とした無記名自記式質問紙調査とし、

2013 年 1 月から 9 月に、宮城県、東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府、福岡県、沖縄県の 8 都府県 78 保健所で実施した。有効回答者を性別と生涯の性交相手の性別、過去 6 ヶ月間の金銭を介した性交経験によって分類した 7 群各々で基本属性、HIV 感染や HIV 抗体検査に関する知識、HIV 感染に関する意識や相談可能性、性感染症既往および予防行動の項目別に、受診に対する自信を独立変数とした単回帰分析を行った。次に単回帰分析で有意差のみられた項目について多変量解析多重ロジスティック回帰分析を行った。統計的有意水準は 5%未満とした。

有効回答者は 13,006 件、有効回収率は 63.4%であった。性別では男性 8,622 人 (66.3%)、女性 4,361 人 (33.5%)、「その他」23 人 (0.2%) で、そのうち 17 人はトランスジェンダーや性同一性障害と回答していた。

3) 調査結果の概要

生涯の性交相手の性別が異性のみであった男性 6,782 人 (男性の 78.7%、全体の 52.1%) のうち、過去 6 ヶ月間に金銭の授受による性交経験がない男性 (男性受検者) は 3,388 人 (男性の 39.3%、全体の 26.5%)、過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験がある人は 49 人 (男性の 0.6%、全体の 0.4%)、過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験はないが、お金をはらった性交経験がある男性は 3,345 人 (男性の 38.8%、全体の 25.7%) であった。

生涯の性交相手の性別が同性または両方であった男性は 1,840 人 (男性の 21.3%、全体の 14.1%) で、このうち過去 6 ヶ月間に金銭の授受による性交経験がない男性 (MSM 受検者) は 1,471 人 (男性の 17.1%、全体の 11.3%) であった。過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験がある人は 110 人 (男性の 1.3%、全体の 0.8%) であり、このうち過去 6 ヶ月間にお金をはらった性交経験のある人が 20 人であった。過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験はないが、お金をはらった性交経験はある男性 (SW 利用 MSM 受検者) は 259 人 (男性の 3.0%、全体の 2.0%) であった。

生涯の性交相手の性別が異性のみであった女性 4,175 人(女性の 95.7%、全体の 32.1%)のうち、過去 6 ヶ月間に金銭の授受による性交経験がない女性(女性受検者)は 3,731 人(女性の 85.5%、全体の 28.7%)であった。過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験はあるが、お金をはらった性交経験はない女性(SW 女性受検者)は 425 人(女性の 9.7%、全体の 3.3%)であった。生涯の性交相手の性別が同性または両方であった女性(WSW 受検者)は 141 人(女性の 3.2%、全体の 1.1%)で、このうち過去 6 ヶ月間にお金をもらった性交経験がある人は 42 人(女性の 1.0%、全体の 0.3%)、過去 6 ヶ月間にお金をはらった性交経験がある人は 6 人であった。

多変量解析した結果、受診への自信との関連には、男性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 2.18)、50 歳以上(OR 1.52)、相談場所を知っている(OR 1.37)、友達に相談できる・できると思う(OR 1.29)であった。過去 6 ヶ月間に相手に金銭をはらった性交経験のある男性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 2.39)、50 歳以上(OR 1.87)、友達に相談できる・できると思う(OR 1.70)、相談場所を知っている(OR 1.32)であった。同性間の性交経験がある男性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 2.70)、友達に相談できる・できると思う(OR 1.81)、相談場所を知っている(OR 1.58)、被扶養者の健康保険加入(OR 0.65)、健康保険未加入(OR 0.54)であった。女性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 2.14)、友達に相談できる・できると思う(OR 1.60)、相談場所を知っている(OR 1.27)であった。過去 6 ヶ月間に相手に金銭をもらった性交経験のある女性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 3.94)であった。

HIV 陽性判明を想定した場合の受診行動への自信には、家族や周囲の友達の支援、相談先などの社会環境の整備が重要である。一方で自分の家族に相談できる・できると思う割合は MSM 受検者 22.3%、SW 利用 MSM 受検者 23.2%、SW 女性受検者 25.9%と他群に比べ極

めて低く、家族への相談がしにくいと感じている。そのため周囲の友達の支援や相談先などの社会環境の整備がより重要と考えられる。

5. HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査 ～HIV 郵送検査と保健所等における HIV 抗体 検査受検者の特性に関する研究～

1) 目的

保健所等での HIV 検査件数は 2008 年の 177,156 件をピークに激減している一方で、HIV 郵送検査件数は 2011 年まで年々増加を続け 2012 年も 65,000 件以上の利用となっている。近年の郵送検査利用者の増加を鑑み、郵送検査会社 A 社の協力を得て受検者へのアンケート調査を実施し、保健所等および公的 HIV 検査機関の受検者との相違を分析した。

2) 方法

郵送検査会社 AB 社の検査受検者および 8 都府県(宮城、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、福岡、沖縄)の 83 ヶ所の保健所等およびその他公的な HIV 抗体検査機関で 2012 年 10 月から 2013 年 9 月の期間に HIV 検査を受検した男女 62,269 名のうち、自記式質問紙に回答した 38,941 名(回答率: 62.5%)から、アンケートに初めて回答し、上記 8 都府県に在住する 28,564 名を分析対象者とした。郵送検査受検者群(以下、郵送受検者群、n=1,876)、保健所等 HIV 検査受検者群(以下、保健所等受検者群、n=18,996)やその他の公的 HIV 抗体検査機関である南新宿検査・相談室 HIV 検査受検者群(以下、南新宿受検者群、n=3,681)、chotCAST なんば HIV 検査受検者群(以下、chotCAST 受検者群、n=4,011)について解析した。

3) 調査結果の概要

全受検者に占める MSM 割合は、南新宿受検者群が 24.0%と最も高く、chotCAST 受検者群 15.3%、保健所等受検者群 12.2%、郵送受検者群 7.4%であった。郵送検査の MSM 割合は 7.4%で、南新宿受検者群の 1/3、chotCAST 受検者群、保健所等受検者群のおよそ 1/2 の割合であった。MSM 以外の男性は、保健所等受検者群が 53.3%、郵送受検者群が 52.6%、chotCAST 受検者群が 51.9%とほぼ同様に、南

新宿受検者群が 41.2%と少ない割合であった。女性は、郵送受検者群が 40.0%を占めたが、南新宿受検者群 34.7%、保健所等受検者群 34.2%、chotCAST 受検者群 32.3%の 3 群はほぼ同様であった ($p < 0.001$)。

年齢階級が 24 歳未満の若年層の割合は保健所等受検者群が 18.4%で、郵送受検者群や南新宿受検者群に比較して高かった ($p < 0.001$)。

居住形態で一人暮らしの割合は、保健所等受検者群 35.4%に比して南新宿受検者群 50.8%、郵送受検者群 45.4%は高く ($p < 0.001$)、既婚者割合は南新宿受検者群 (19.4%) や chotCAST 受検者群 (21.8%) に比して郵送受検者群 (28.4%)、保健所等受検者群 (27.6%) が高かった ($p < 0.001$)。郵送検査受検者は、一人暮らしと既婚者の割合が他の検査機関受検者に比して高い傾向にあった。

HIV 検査の受検経験を有する割合は、南新宿受検者群が 45.1%と最も高く、郵送受検者群は 34.8%と低かった ($p < 0.001$)。今回の検査を自分で受けようと思った人の割合はどの群でも高かったが、特に郵送受検者群は 92.2%を占めていた ($p < 0.001$)。郵送検査は初めて検査を受ける人が多く、そのほとんどが自発的に受検していることが示唆された。

過去 6 ヶ月の感染不安を有する割合はすべての検査機関で 30%台であった。また HIV に関する相談場所を知っている割合は南新宿受検者群が 55.4%であったが、保健所等受検者群 44.1%、chotCAST 受検者群 43.1%、郵送受検者群 36.5%で、これらの検査機関の受検者は相談場所を知らない者が 6 割近くを占めていた ($p < 0.001$)。HIV や性感染症で困った時や不安な時に家族に相談できる、できると思うと回答した割合は郵送受検者群が 23.4%で、保健所等受検者群 36.3%、chotCAST 受検者群 33.4%、南新宿受検者群 31.2%と他の群に比して低い ($p < 0.001$)、これらの検査機関でも受検者のおよそ 60%は相談できないと回答していた。このことは友達への相談でも同様であった ($p < 0.001$)。

相談場所を知っている割合や家族や友人に HIV/性感染症について相談できる割合は郵送

受検者群で低かった。郵送検査においては対面支援が困難であることから、受検する前後、特に結果を知らせる場面での情報提供が重要となる。しかし、他の検査機関の受検者でも相談場所を知らない受検者は 6 割近くを占め、家族や友人に相談できない割合も半数を占めており、いずれの検査機関においても受検者の状況を踏まえた支援が望まれる。

MSM 受検者においても、郵送検査は初受検者が他の検査機関より多く、また自発的に利用していることが示唆された。HIV や性感染症で困った時や不安な時に家族に相談できる、できると思うと回答した割合は、MSM 受検者は全受検者に比して低く、特に郵送受検者群は 12.2%と低い。一方で友人に相談できる、できると思う割合は全受検者の場合より高く、また家族への相談よりも高かった。

郵送検査では、一人暮らしの割合や既婚者割合、初めて受検する割合、金銭を払った性経験や金銭をもらった性経験の割合などが他の検査機関の受検者に比べて高い傾向にあり、これらの受検者層が郵送検査を自発的に選んでいる傾向が伺えた。相談場所の認知が低いことなどから他の検査機関と共に受検者への支援に関する情報提供などの対応が必要と思われる。

6. MSM の HIV 感染に関する社会学的背景および感染対策に寄与する要因の研究

—ロジックモデルを用いた CBO による HIV 啓発活動のプロセス評価—コミュニティに根差した akta によるアウトリーチ型 HIV 予防啓発活動のプログラム評価—

1) 目的と方法

本研究では、CBO が行っているプログラムのプロセスをロジックモデルの方法を用いて記述している。これによる効果としては以下の 5 点が期待される。(1) CBO スタッフ及びボランティアのプログラム実施者が個々に持っている活動目的や期待する成果に関する理解を整理できる (共通理解)、(2) 世代や主要メンバーが交代してもプログラムの目標を維持できる (目標の維持)、(3) 新しく活動に参加しよ

うとするボランティアや同様の活動を考えている他地域の CBO、あるいは行政等がプログラム全体を容易に理解できる(説明のツール)、(4)CBO スタッフが事業の見直しや資源の適切な配分などを考えることができる(マネジメントのツール)、(5)活動の効率や効果を評価するための適切な指標(調査項目)を設定できる(評価指標検討のツール)。

今年度は、特定非営利活動法人 akta (以下、akta) のアウトリーチプログラムに関わるコアスタッフに協力を依頼した。2011 年度及び 2012 年度に行ったこれまでのワークショップ及び聞き取り調査から得られた知見を用いてプログラムと対象に関する記述を作成した。これを用いてワークショップを行い、作成した記述に関する意見を聴き、修正することを繰り返した。

2) 結果の概要

新宿二丁目にある特定非営利活動法人 akta が行っているアウトリーチ活動に関するプログラム評価を行った。初年度から 3 年間かけて行ってきたロジックモデルにのみ依拠するプログラム評価を改め、米国 CDC の提唱する Framework for Program Evaluation in Public Health を参考にして、プログラムの記述を試みた。

akta のアウトリーチプログラムに関わるコアスタッフに協力を依頼し、平成 23 年度及び平成 24 年度に行ったワークショップ及び聞き取り調査から得られた知見を用いてプログラムと対象に関する記述を作成した。これを用いてワークショップを行い、作成した記述に関する意見を聴き、修正することを繰り返した。akta がプログラムの対象についてどのように理解してプログラムを運営しているのかについて記述を行い、スタッフが個々に持っていたアウトリーチプログラムに関する理解を可視化した。加えて、モデルに基づいた評価指標の案を提示した。

ロジックモデル単独で記述を行う場合に比べて、プログラムに関する幅広い理解を得ることができ、さらにスタッフの納得が得られ

たという点で妥当性の高いプログラムの記述を行うことができた。具体的な評価指標案を提示することによって、プログラム評価の有用性についてより深い理解が得られたと考える。Community Based Organization (以下、CBO) によって実施されている複雑な要素を持つ HIV 予防介入プログラムの内容と目的を明確に記述するという目的において、関係者間で協議しながら記述していくロジックモデルを軸としたプログラム評価は最適な手法であると考えられる一方、ロジックモデルの作成方法及び活用方法にはさらなる工夫を要する。また、エンパワメント評価の視点からは、ロジックモデルの構築過程における議論や参加者の考えの変化などが評価研究の重要な成果の一部であるため、これを適切に記述できるように内容の記録や参加者の振り返りを記録していくことも重要であった。CBO が行っている複数のプログラムは相互に補完しあいつながりながら機能していると考えられるため、関係する他のプログラムを記述し、合わせて評価することによって、関係性と役割がより明確になると考える。

IV. 自治体における MSM の HIV 感染対策構築に関する研究

CBO と行政の協働による施策(MSM の早期検査・治療・支援の促進)を構築するため、行政エイズ担当者と CBO との協働による取り組みを継続した。

1) エイズ対策事業に関する意見交換会

首都圏では、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の自治体や保健所と連携し、①自治体・保健所等とのエイズ対策事業に関する意見交換会、②保健所等の HIV 検査担当者への研修会、③MSM 向け広報資材やローページへの保健所等の検査機関掲載による MSM の検査促進、④HIV マップと連動した支援情報、検査情報の広報などが実施された。

近畿地域では、検査事業に関わる専門職者がセクターを越えたネットワークを構築する場、プロフェッショナル・ミーティングを継続した。

2) 保健所等の HIV 検査担当者への研修会

HIV 検査担当者を対象にした研修会が各地域で実施され、セクシュアリティ理解、地域の HIV 感染の疫学動向、MSM 受検者や HIV 陽性者への相談・対応に関する当事者参加型の模擬体験が研修内容として企画された。研修会を通じ CBO と行政の連携が図られ、自治体が行う HIV 検査の MSM 向け告知資材(ポスターやカード)作成に協力し、ゲイバーなどの MSM 向けの商業施設に配布することが行われた。

3 年の間に、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、沖縄、仙台、福岡、愛媛、長野の地域で、保健所等のエイズ担当者を対象に実施した。

3) 保健所等での HIV 検査受検者動向調査

2011 年度から継続して実施した機関は東京都内(18 機関)、大阪府内(17 機関)、愛知県内(16 機関)、沖縄県内(3 機関)であり、2012 年度には神奈川県内(4 月より 7 機関)、福岡県内(4 月より 2 機関、10 月より 1 機関)、千葉県内(5 月より 12 機関)、宮城県内(8 月より 6 機関)、大阪府内(10 月より 1 機関)が新たに加わった。計 83 機関での実施となった(2012 年 12 月末時点)。2013 年度も 12 月末まで継続実施する予定であったが予算の縮減に伴い、9 月末で終了した。

D. 考察

1. 戦略研究の効果評価と政策還元

エイズ予防のための戦略研究で開発され施行されたプログラムは、一部は厚生労働省の委託事業として、また当研究班での継続研究として、首都圏、阪神圏において継続され、また他の地域にも導入された。

首都圏では、MSM の HIV 検査受け入れに積極的に協力した定点保健所において、2009 年から 2010 年に MSM 受検者数が増加し、HIV 陽性割合も上昇し、MSM 受検者の首都圏啓発資材の認知割合も著しく上昇した(本研究班の平成 23 年度総括・分担研究報告書参照)。この効果は、2010 年度に実施した「エイズ発症予防できるキャンペーン」によってもたらされたことが、首都圏バー顧客調査のポスター認知と HIV 受検行動の関連によって示されている(本研究

班の平成 25 年度総括・分担研究報告書参照)。これらの啓発活動は、CBO の献身的な取り組みによるところが大きく、その活動を可能とした戦略研究費によるところでもある。CBO による啓発活動は、戦略研究以前は新宿地域を中心に組み込まれていたが、戦略研究によって上野・浅草、新橋と地域を広げることができた。上野・浅草、新橋地域は新宿地域より年齢層が高いとされており、高齢層でエイズ発症患者が多いことから、これらの地域での啓発活動は首都圏のエイズ対策として重要と考える。

阪神圏では、戦略研究で開発されたクリニック検査キャンペーンが 3 年間継続され、大阪府は地域再生医療費をこれにあてて地域の MSM のエイズ対策の取り組みとした。およそ 3 か月間のキャンペーンを年に 2 回実施するなどの工夫をし、1 回あたり 200 人を超える受検者を集め、HIV 陽性率が全体で 3% と高かったことから、MSM に対する早期検査の機会を提供したと言える。

2. 地域の MSM への HIV 感染対策として、CBO、コミュニティ、自治体・保健所のかかわりの重要性

6 地域の CBO はコミュニティセンターを基軸に、商業施設、メディア、Web などのネットワークを介して、MSM に向けて様々な取り組みを継続し、また新たな取り組みを試行した。エイズ予防のための戦略研究が終了した後、2011 年 4 月から、厚生労働省の同性間のエイズ対策事業として、コミュニティセンター運営は事業となり、それまで研究班ベースで行われていた啓発プログラムの多くは事業として行われるようになった。研究班では、CBO のコミュニティベースの啓発活動の効果を評価する役割を持つと共に、地域の MSM に向けたエイズ対策を促進するために CBO、自治体・保健所等、研究班の連携体制の構築を計画した。CBO はコミュニティセンター事業を進める一方、自治体・保健所等との連携、そして研究班との評価調査の実施を進めてきた。商業施設との関係構築は、6 地域の CBO が地域のほとんどの施設にアウトリーチを行っ

ている。

東北(仙台)ではゲイコミュニティへ向けた啓発がコミュニティセンターZELを中心とした活動により進み、保健所で行うHIV検査の広報を仙台市等との連携を図り実施してきた。その結果、仙台市エイズ即日検査会でのMSM受検者割合が増加している。こうした行政との連携は、他の地域でもみられている。CBOが主体となって自治体・保健所にアプローチし、担当者との情報交換や意見交換がもたれるようになった。首都圏グループの「エイズ対策事業に関する意見交換会」では、戦略研究で構築した保健所への検査促進を継続することを目的にCBOの呼びかけで開催している。そして、この意見交換会に続き、「保健所等のHIV抗体検査担当者への研修会」が自治体・保健所と連携して開催され、一部の保健所は支援・相談ウェブサイト「HIVマップ」にあんしんHIV検査機関として紹介され、また首都圏のMSMを対象としたHIV抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」に掲載されている。

大阪では、MASH大阪がCBOと地域のエイズ担当者が一堂に集まるプロフェッショナルミーティング(PM)を企画し、大阪地域の検査場面におけるMSMへの対応の研修会を実施している。また、検査で陽性と分かった人のための支援プログラムは、NPO法人CHARMが戦略研究後も厚生労働省事業を受託して継続し、保健所やクリニック検査キャンペーンの医療機関と連携して、地域での陽性者支援の取り組みとしている。

3年間の地域のCBOの活動を見ると、いずれの地域でも、自治体・保健所と連携し、保健所のHIV抗体検査担当者へのMSM対応の研修の実施、そして保健所のHIV抗体検査をMSMに向けて広報する資材作成が行われている。MSM中高年では診断時のAIDS発症率が高く、受検率も低い状況にあるため、さらにHIV抗体検査の機会を増大すると共にCBOによる啓発活動を進める必要がある。

3. 保健所のHIV抗体検査と受検者におけるMSM 保健所等のHIV検査がMSMにどの程度利用さ

れているのかについても、戦略研究で導入された保健所等のHIV検査受検者対象の5分間アンケートを改変して、8都府県11自治体の協力を得て実施された。各地域のMSM割合の推移、MSM受検者におけるCBOの活動、資材の認知の推移に焦点をあてた評価が行えた。

HIV陽性判明報告例のあった施設のMSM割合は、東京都16.2%、愛知県16.2%、大阪府13.5%で、HIV陽性判明報告例のなかった施設のおよそ2倍の割合であった。日本のエイズ発生動向は男性同性間性的接触を感染経路とする報告が大半を占めており、自発的な検査行動からHIV感染の早期発見につなげるには、受検者のMSM割合を指標としてMSMの受検を促進する検査体制にしていくことが望まれる。

また受検者がHIV陽性判明を想定した場合の受診行動には、家族や周囲の友達の支援、相談先などの社会環境が関連している一方、自分の家族に相談できる・できると思う割合はMSM受検者22.3%、SW利用MSM受検者23.2%、SW女性受検者25.9%と他の群に比べて極めて低く、家族には相談がしにくい状況にあることが示された。検査と共に相談等の支援に関する社会環境の整備が重要といえる。

4 郵送検査受検者への対応

保健所等でのHIV検査件数は2008年の177,156件をピークに激減している。2012年の検査件数は131,235件で、2008年のピーク時から約46,000件(25.9%減)の減少となっている。保健所等でのHIV検査件数が減少傾向にある一方で、HIV郵送検査件数は2011年まで年々増加を続けていることが、HIV検査体制に関する研究班から報告されており、2012年も65,000件を超える利用となっている。郵送検査は、自宅で検査ができるため、匿名性や簡易性、時間的制限がないことなどがメリットであると考えられている一方で、HIV検査前後の対面での説明や相談、陽性であった場合の医療機関へのフォローアップがしづらい、検査キットの公的な精度管理が実施されていないといった懸念が指摘されている。日本ではMSM、セックスワーカー、若年層などの

個別施策層に対する HIV 検査受検の促進が課題となっているが、郵送による HIV 検査を利用した受検者や保健所等を利用した受検者の特性については明らかになっていない。

本研究班では、受検者にとって有用な HIV 検査となることを目標に、保健所や公的検査機関および郵送検査による HIV 検査を利用する受検者に質問紙調査を実施し、その特性を把握した。郵送検査受検者の特徴として、保健所等および公的検査機関に比して、一人暮らしの割合や既婚者割合、初めて受検する割合、金銭を払った性経験や金銭をもらった性経験の割合などが他の検査機関の受検者に比べて高い傾向にあり、これらの受検者層が郵送検査を自発的に選んでいる傾向が伺えた。その一方で、相談場所の認知が低いことも示された。郵送検査においては対面支援が困難であることから、受検する前後、特に結果を知らせる場面での情報提供が重要となる。しかし、他の検査機関の受検者でも相談場所を知らない受検者は 6 割近くを占め、家族や友人に相談できない割合も半数を占めており、いずれの検査機関においても、受検者のこうした状況を踏まえた支援の対応が望まれる。

5. MSM の行動科学調査および介入評価研究

2011 年度に実施した成人男性 39,766 人を対象としたインターネット調査では、MSM は 4.6%であることを示した。2013 年度に再び同様の調査、A 社保有のモニター登録者(調査実施時点の 20 歳から 59 歳のモニター登録者数は 2,074,265 人)から男性 31,192 人、女性 30,682 人を抽出したスクリーニング調査を実施したところ、MSM は 4.1%であり 2011 年度とほぼ同様の結果を得た。また、本年度調査では、同性と性行為をする女性、金銭を払った性経験を有する男性(性産業を利用する男性)、金銭をもらった性経験を有する女性(性産業に従事する女性)等についてもスクリーニング調査によりその割合を把握することができた。これらの情報はエイズ予防指針にある個別施策層のエイズ対策を検討する上で、例えば人口規模等を推定するなどの点で有用なデータと考える。

1 社のみのモニター登録者という点では、調査における代表性に課題があるが、当研究班でこれまでに行ってきた商業施設利用者を対象としたバー顧客調査やクラブイベント参加者の調査とは異なり、一般集団へのスクリーニング調査で得た MSM を対象とした行動調査を可能としている。2011 年度調査では、商業施設を利用する MSM は利用しない MSM に比べて感染リスク行動や性感染症既往歴が高いことを示したが、2013 年度調査でも同様の結果が得られている。このことは MSM における HIV 感染対策は、商業施設利用者を対象とした啓発を継続して行っていくことが重要であることを示唆している。商業施設やそれらが集積する地域において、CBO は施設や利用者との関係を構築して啓発活動を展開している。この取り組みは今後も継続していくことが必要と考える。

本研究班の前身の研究班では、1999 年にゲイ・バイセクシュアル男性を対象としたクラブイベント参加者を対象にした質問紙調査を行い、およそ 500 名の MSM から回答を得た。これは MSM を対象とした日本で初めての性行動等の調査と言える。その後、これまでの間に、バー顧客への質問紙調査、携帯電話を用いた RDS (Respondent Driven Sampling) 法による質問紙調査などを行い、多様な MSM の検査行動、予防行動を把握するための調査を CBO と共に開発実施してきた。この 3 年間の研究では、各地域の CBO を基点としたコミュニティベースの横断調査をインターネットを介して実施し、その調査参加者に継続して間断的に行うパネル調査への参加を募る追跡調査を考案した。2011 年度に横断調査からパネル調査に移行するシステムを検討し、2012 年度は横断調査を 6 地域で実施し、4 回のパネル調査を試行した。4 回のパネル調査継続率は 60%強と有用であることが示され、2013 年度は 2-3 か月毎に 3 回のパネル調査を計画し、調査の間に CBO の啓発プログラムを挟み込んで、その有効性を評価する予定であった。しかし 2013 年度は、予算縮減により計画した回数のパネル調査を実施することができず、また調査参加者への謝礼も減額したことで分析に必要な参加者を得るこ

とができなかった。しかしCBOの啓発プログラムの前後にパネル調査を行うことで、同一人からプログラム暴露の情報と行動の変化を得る手法は、CBOによる介入効果を把握する上で有用であることがわかった。特に東京、大阪などの大都市ではパネル調査参加者が一定数得られるため介入効果を評価することが比較的可能である。他の地域ではこの点を改善していくことが必要であった。

6. 自己評価

1) 達成度について

保健所等の HIV 検査受検数および受検者質問紙調査は研究2年度目に目標の6地域で実施が可能となり、CBO 啓発資材や検査広報による MSM の受検動向を把握することが可能となった。しかし、本年度は研究費の縮減により調査期間を6か月に縮小したため年間を通した評価が困難となった。またゲイコミュニティでの横断調査後に継続調査参加者を募るパネル調査を2年度目に確立し、本年度はCBOが行う啓発活動と連動させて資材認知や行動の変化を把握する計画とし、横断調査、パネル調査の参加者を増やす予定であったが、予算縮減のため前年度より規模縮小の調査となった。CBO等の啓発プログラムの有用性を把握する方法として、保健所受検者アンケートおよびMSM集団のパネル調査を開発した。保健所等の HIV 抗体検査受検者アンケートは、大阪府・大阪市が独自に継続しており、当研究班が分析面で今後も協力する予定である。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

宮城、首都圏、東海、近畿、愛媛、福岡、沖縄の7地域でCBOの啓発活動の企画・実施とその評価を行う研究が、研究者とCBOやゲイコミュニティとの信頼関係の下に行われ、この研究体制に行政担当者を加えたMSMのHIV感染策の企画、実施、評価の体制整備は、MSMへのエイズ対策を進める上で社会的意義は大きい。

MSM人口を推定し、HIV、AIDSの有病率や発生率の動向を明らかにしたことは地域、出生年代の比較を可能とした。また、保健所等の

HIV検査や郵送検査の受検者を対象にした大規模な調査は戦略研究の経験に基づいて行われたが、受検者特性やHIV陽性判明に関連する要因を明らかにした研究は見当たらない。

E. 結論

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

戦略研究で開発、実施されたプログラム等その後の活用について報告した。エイズ予防のための戦略研究で開発され施行されたプログラムは、一部は厚生労働省の委託事業として、また当研究班の継続研究として、首都圏、阪神圏において継続され、他の地域にも導入された。

首都圏では、MSM首都圏グループが結成され、戦略研究で関係が構築された自治体・保健所等との連携を維持した。また戦略研究で拡大した啓発地域(上野・浅草、新橋、渋谷、横浜)への普及活動は、人的・予算的な面で縮小したが、MSMを対象とした冊子「ヤローページ」によるHIV抗体検査普及などを継続した。

保健所等の HIV 検査担当者を対象としたセクシュアリティ理解、MSMやHIV陽性者への対応に関する研修会は東京都、神奈川県、千葉県に加え、埼玉県、宮城県仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県と拡大した。

阪神圏ではクリニック検査キャンペーンが大阪府「地域医療再生基金事業」により継続され、MSMに対して受検しやすいHIV/STI検査受検機会を提供した。また、検査前後の不安へのサポート、HIV陽性者への支援プログラム(NPO法人CHARMによるHIVサポートライン関西)が継続された。

戦略研究で実施した保健所等の HIV 検査受検者調査を改変して6地域にて実施し、受検者に占めるMSM割合、HIV陽性判明施設の関連要因(MSM割合が高いなど)、早期検査・早期受診に関連する要因等を明らかにした。3か月毎に協力機関・自治体に結果を還元した。

2. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究